

《平成18年1月23日午後1時30分 市役所9階議会大会議室にて開催》

## ★開会

苫小牧市公営企業等調査審議会開会（委員20名中14名出席。条例による審議会開催の定足数を満たしている。）

## ★三上助役挨拶

苫小牧市公営企業等調査審議会の開催にあたり、一言お礼とご挨拶申し上げます。委員の皆さまにおかれましては、お忙しい中ご出席をいただき、誠にありがとうございます。

本日は、市営バスの民間移譲につきまして、現在検討している状況を、配布した資料に基づいて説明をさせていただきます。市営バス事業のご理解を深めたいと考えております。

さて、現在の検討状況でございますが、昨年10月に開催した第1回審議会でお配りした7つの移譲パターンから、さらに検討を重ねまして、3つの移譲パターンに絞り込んだものを先月の定例市議会にお示したところでございます。

詳しい内容につきましては、後ほど担当の方から説明させていただきますが、今後も、いろいろな観点から総合的に判断し、慎重に検討した上で、今年度末までに一定の方向を示したいと考えております。簡単ではございますが、審議会の開催にあたりましてのご挨拶とさせていただきます。

## ★説明

### 【関会長】

市営バス民間移譲の検討状況について企画調整部より、新経営健全化5カ年計画の実績について交通部より、それぞれ説明をお願いします。

### 【都市開発室長】

これまでの経緯を簡単にご説明いたします。

苫小牧市営バスは昭和25年7月より事業を開始し、これまで苫小牧市民の足として、その役割を果たしてきました。しかし、近年、経営環境は悪化の一途をたどり、一般会計からの借入金や補助金に頼らざるを得ない状況に陥っております。さらに、平成14年には規制緩和による交通事業への自由な参入、撤退等が認められるようになり、自治体としてバス事業を存続させていくには大変厳しい状況になってまいりました。

そのような中、平成14年度から苫小牧市では市営バスの運転業務を民間に委託していく健全化に取り組み、現在の5カ年計画の4年目を終えようとしておりますが、計画は順調に進んでおります。

しかしながら、本計画においても計画が終了する平成18年度末で長期借入金残高が7億円以上解消されないことなどから、バス事業の民間への移譲をその公約として掲げた市長は、その移譲の検討を指示いたしました。

昨年2月に作成しました「バス事業シミュレーション」において出された、とるべき選択は民間移譲であるとの結論を受けまして、平成19年4月以降のバス事業のあり方について、その具体的な手法や時期について本年度より検討をしております。

今回ご説明いたしますのは、これまで検討してきております移譲パターンなどについてでございます。今後さらに民間移譲の際の一般会計の負担をできるだけ軽減し、かつ、一般会計からの繰出金を多少でも減額しながら、職員配転や、移譲を受けるバス会社にも配慮した手法を決定していきたいと考えております。

【交通部長】

新経営健全化5カ年計画の目標は、過去の赤字である長期借入金の返済減少と一般会計からの補助金を逓減させることであり、平成14年度から18年度までの5カ年間でその目標額の長期借入金を2億6,348万4千円減少させ、一般会計補助金を3億1,350万6千円減少させるものでございます。この目標を達成するための合理化といたしまして正規職員の2分の1を削減配転し、民間委託をすることが大きな柱でございます。

【質疑】

鈴木委員

国交省の通達で管理の受委託は2分の1までとされていますが、委譲パターンの中の2分の1を越える委託をするために、国交省との話し合いの中でクリアできるのでしょうか。

都市開発室長

国交省の通達は2分の1までとなっております。その意図するところは、委託の範囲を拡大すると経営実態は市役所なのに実際は民間が運営しているという名義貸しの恐れがあるということで原則として2分の1までと決まっています。私どもが今、国交省に話をしているのは、民間移譲するための過渡的な期間だけ委託の拡大をしていただけないかをご相談しております。これにつきましては、まだ、明確に回答をいただいておりますが、私どもとしては、何とか過渡的な期間だけということで現在詰めさせていただきます。

鈴木委員

平成16年決算において、当初計画に対し1億4千万ほど上回っておりますが、平成18年度末においては、どの程度改善される見込みなのでしょうか。

交通部長

平成17年度の現行予算では、7億9,700万円の長期借入金残高の見込みでございまして、この額と平成18年度の計画額との差は6,300万円でありまして、この差は確実にクリアできるものと見込んでおります。

【企画調整部長】

バスの民間移譲につきましては、昨年3月に「バス事業シミュレーション」において、一定の検証を行いました。17年度に入りまして、9月に7つのパターンを示しまして、12月には3つのパターンに絞り込んで説明させていただいたところでございます。今後ですが、何としても19年度からの委

譲ということで、これらのパターンはすべて24年4月からは、すべて民間移譲するという結論になっております。そこにたどり着くまでにどの手法を選ぶかということにつきまして、3月の議会にお示ししたいというふうに考えております。

すでにお気づきのように、長期借入金の解消ができるのか、職員の配転がスムーズに行くのか、そして市民の皆さんにご迷惑をかけない移譲ができるのかという3つを基本にして最終案を絞っていきたいと考えております。

#### 鈴木委員

民間移譲のシミュレーションについて、財政効果を考えて24年4月から全面移譲ということですが、現在の乗車人員を見ると、交通弱者の方々が半分以上利用されています。それが、民間移譲された後に乗車人員が減るとなると、バス事業の運営がスムーズに行かなくなるのではないのでしょうか。そのあたりで、財政効果だけを考えているのではなく、交通弱者対策も考えているのかどうかお聞きしたいと思います。

#### 都市開発室長

バス事業シミュレーションの中で、現在市営バスが行っている制度の内容を示し、そういったものが民間へ移譲したときに制度として成り立つのか、そして、他市がどのような福祉政策を民間を通じて行っているのかという考察をしました。その結果、民間会社との契約内容によりますが、現在の市営バスが行っている福祉政策を、これ以上後退させないということを基本に考察した結果、これは十分引き継いでいける、引き継がなければいけないという結論に至りましたので、このことにつきましては、十分配慮してまいりたいと考えております。

## ★閉会

### 【関会長】

それでは長時間にわたりまして、皆様方にご協力をいただきまして、誠にありがとうございました。以上をもちまして、終了させていただきます。ありがとうございました。